

## 障がいを個性に



インクルーシブ教育を知っていますか？ 疑似体験を通して、障がいに対する理解を広めている「芦屋市手をつなぐ育成会」の永田顕子さんⅡ写真Ⅱにインタビューしました。

## 理解広める活動を推進 「育成会」

インクルーシブ教育とは統合教育のこと。例えば神戸市の学校では、障がいのある生徒は特別支援学級で学んでいます。しかし、芦屋市では普段からみんなと一緒に授業を受けます。こ

うしたインクルーシブ教育は芦屋市で活発に行われています。「障がいが身近な存在になり、特別ではなく個性になる」といいます。障がいのある子どもを持つ小野幸子さんにも話を聞きました。困ったことが二つあり、一つ目は、障がいについて知らない人が多いこと。二つ目は予算が足り

関心向上に手ごたえ  
学校などから道徳教育の要請増

ないことです。予算があればあれば手伝ってくれる人

も雇えるし、設備も整えることができると思います。



障がい者への取り組みについて永田顕子さんは「近年、多くの進展がありました」と話します。

一つ目は障がいについて知ってくれたり、興味をもってくれる人が多くなったということです。

二つ目はたくさんの方からオファーがくるようになったということです。学校や福祉委員会から「道

徳教育をしてほしい」と、声がかかることが増えました」と手ごたえを感じていました。幼稚園や市役所など、さまざまな施設からも依頼があるそうです。

このように、芦屋市では障がいのある人に向けた取り組みが盛んに行われています。

（写真は予算増の必要性を訴える小野幸子さん）

## リード芦屋新聞

発行元  
芦屋市立  
あしや  
市民活動  
センター  
リードあしや  
記事  
野谷和奏

## 店と人、想いを繋ぐ

## 「やさしいお店」展開、長谷さん

皆さんは「芦屋市みんなにやさしいお店」について知っていますか？ 今回、その取り組みを進める芦屋市障がい福祉課の長谷啓弘さんに話を聞きました。

長谷さんは、障がいのある人たちから「市内のいろんなお店に行きたい！」という声を聞きました。その一方で、「自分の障がいに配慮してもらえないのかな」「などの不安の声もあったといいます。

そこで長谷さんが、お店の人たちに話を聞いてみると、「どのような配慮ができるかはわからないけれど、気軽に来てもらえれば



嬉しい」と言われました。「実はお互いの気持ちは同じでした。だからこそ、その想いを繋ぐそんな取り組み

ができないかと考えました」。そうして生まれたのが「やさしいお店」です。「やさしいお店」は、障

がいのある人が来店したとき、配慮する気持ちがあればどこのお店でも登録できるそうです。他にも、簡易スロープや手すりを設置していたり、案内やメニューなどに音声、点字を使用していたりすることが挙げられます。

登録されたお店は、マークを掲示することになります。障害のある人はその掲示物のあるお店を安心して利用できるようになります。

誰もが幸せな街に  
民間との連携で、取り組み進展も

長谷さんに障がいのある人の取り組みを進める上で難しいことを尋ねると「障がいを隠したい人、オープンにしている人がいることで意見が食い違うことがある」とのことでした。

新型コロナウイルス禍で障がいのある人が作った授産品を販売する機会が減ったことがありました。そんな時「コープこうべの協力でその商品が販売できるようになり、市民の人たちに障がい

のある人が地域で活躍していることを知ってもらう機会ができました」と連携の大切さを話していました。

最後に芦屋をどんな街にしたいか聞くと、長谷さんは「『障がい』のくくりを取り除き、みんなが意識せずに障がいのある人のことを考えられ、障がいのある人もない人も暮らしやすく、誰もが幸せになれる街に」と話していました。

# 買い物に日常に

## リード芦屋新聞

発行元  
芦屋市立  
あしや  
市民活動センター  
リードあしや  
記事  
朝田かや

6月18日、リードあし

やで開かれた「日常を『ユニバーサルマナー』でつなぐ」というワークショップに参加しました。

ワークショップでは「ユニバーサル・ショッピング

グ」について紹介がありま

した。さまざまな理由があつて買い物を諦めてしまつて

いる人でも、安心して買

い物ができるように配慮する

の藤井智生さんに話を聞きました。

ユニバーサル・ショッピングの取り組みの一つとして

2019年、たつの市で障がい疑似体験して買

物を試みる体験会が開かれました。

参加した人たちはヘッド

フォンや目隠しをし、耳が聞こえない、目が見えない

## コープ・藤井さんが思い描くお店



## 想いに寄り添い対応

アテンド体験踏まえ、接客を工夫

状況の中でお店を回り、どうすればより買い物がしやすい

すくなるか、改善策を考えたいそうです。



ユニバーサル・ショッピングの体験会で、お店の従業員はアテンド体験を行いました。取り組みを通して「買い物を行う中で自然にお手伝いをするので心をつなぐことができる」と藤井さんは話します。

「当事者にどう関わってもらうかが難しく、支援している団体からの協力が大切だ」とも話していました。

障がいのある人の想いに寄り添い、どのようにやり取りすればよいか、アテンドの経験を踏まえて工夫をしているそうです。「利用しやすいお店をつくることで、日々の暮らしの中で大切な買い物がしやすくなり、誰もが暮らしやすい地域づくりに繋がりたい」と話していました。

## リード芦屋新聞

発行元

リードあしや

記事 大翔

写真 京美

谷村 京美

## 大切な被災者の思い

## 寄り添った支援を進める津久井進弁護士

津久井進弁護士は、日本弁護士連合会・災害復興委員会の委員長や、兵庫県弁護士会の会長を歴任した。被災者支援に長年携わっている津久井弁護士に支援のありべき姿を取材した。

現在の日本の被災者支援の制度は、自分から役所に申請しないと支援を受けることができない。加えて、住んでいる場所で受けられる支援に差が出るという問題がある。

一つの災害であったとしても被災者によって必要な支援は異なる。そのため被災者支援には、一人一人に寄り添うことが必要にな

る。寄り添った支援のため

に津久井弁護士は「被災者一人一人の声を聞くことが重要になってくる」と話

す。

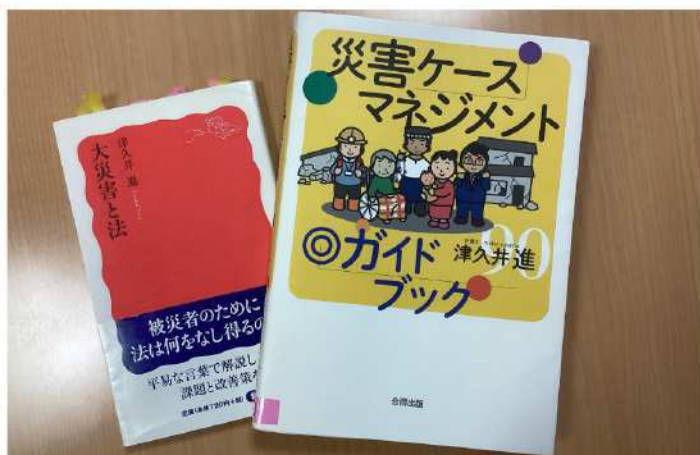
行政や被災者を支援する団体が、実際に被災者のところに向き、被災者の声

を聞き信頼関係を築いていく。「信頼関係を築くことで、不安や悩みを話しやすくなり、そこから生活復興のプランを検討して、被災者が本来に必要なとしている支援が届くようになる」と力を込める。

この一人一人に寄り添った支援の形を「災害ケースマネジメント」という。この災害ケースマネジメントを、全国に広めるため、津久井弁護士は本を執筆するなど活動が続けている。



## 実践通して学んで 災害ケースマネジメントの実用へ



一人一人に寄り添った支援の仕組みを全国に導入するために、2023年5月、災害ケースマネジメントが国の防災基本計画に書き込まれた。

今後、地方公共団体では、災害が発生した時に災害ケースマネジメントを実用できるよう、技能を構築していくことが重要になる。

防災は、座学で学ぶだけでなく、災害が起きたこ

とを想定し、実際に行動することで見えてくる課題が多くある。その課題を改善していくことで、災害が発生したとき確実に行動できる。津久井弁護士は「実践や訓練を通して学んでほしい」と話す。

より良い制度や仕組みを作っていくために、被災者が抱えている不安や悩みに関心を持ち、寄り添っていくことが私たちには求められている。